



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アルファシステムズ
 コード番号 4719 URL <https://www.alpha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 潔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営企画本部担当 (氏名) 高田 諭志 TEL 044-733-4111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	33,874	8.2	4,033	19.7	4,086	19.2	2,788	22.2
2021年3月期	31,318	1.6	3,370	1.0	3,428	0.5	2,281	△0.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	198.64	—	7.5	9.0	11.9
2021年3月期	162.54	—	6.4	7.9	10.8

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	46,824	38,122	81.4	2,715.43
2021年3月期	44,307	36,191	81.7	2,577.79

（参考）自己資本 2022年3月期 38,122百万円 2021年3月期 36,191百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,929	△57	△703	22,200
2021年3月期	2,238	342	△983	20,032

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	701	30.8	2.0
2022年3月期	—	25.00	—	55.00	80.00	1,123	40.3	3.0
2023年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		33.9	

（注）2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 30円00銭

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,000	4.9	2,000	3.0	2,020	2.6	1,400	4.2	99.72
通期	35,000	3.3	4,200	4.1	4,240	3.8	2,900	4.0	206.56

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、【添付資料】13ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	14,052,400株	2021年3月期	14,052,400株
2022年3月期	13,007株	2021年3月期	12,739株
2022年3月期	14,039,521株	2021年3月期	14,039,746株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 [今後の見通し]」及び5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 事業等のリスク」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年5月17日 (火) にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(持分法損益等)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21
(2) 役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

[当期の経営成績]

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が依然として色濃く、外出自粛や休業要請等による経済活動の停滞により厳しい状態が続きました。また、世界的な半導体不足やサプライチェーンの混乱による供給制約が、輸出や生産に影響を及ぼしました。とりわけ第4四半期は、原材料価格の上昇が、景気回復を遅らせる大きな要因となりました。

情報サービス業界では、先端技術の活用で事業を変革するデジタルトランスフォーメーション(DX)に注目が集まり、企業の戦略的なシステム投資の重要性が高まりました。これにより、様々な分野でデジタル化のためのシステム開発及び技術開発が活発化しております。

通信システム分野では、第5世代移動通信(5G)が通信インフラとして普及しつつあり、次の世代の通信規格に向けた検討が既に始まっております。また、さらなる高速・大容量・省電力を実現する通信サービスの構想もあり、市場の拡大に期待が持てる状況となりました。

このような事業環境の中、当社は開発体制の拡充を継続し、ソフトウェア開発事業の維持・拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高は33,874百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益は4,033百万円(前年同期比19.7%増)、経常利益は4,086百万円(前年同期比19.2%増)、当期純利益は2,788百万円(前年同期比22.2%増)となりました。

なお、当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。この結果、売上高は95百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ10百万円増加しております。

<セグメント別の概況>

文中における金額につきましては、セグメント間の内部振替前の数値となります。

①ソフトウェア開発関連事業

i) 通信システム

ネットワークマネジメント及びモバイルネットワーク関連の売り上げが増加したことにより、売上高は9,454百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

イ) ノード

5G関連の売り上げは増加しましたが、ネットワークプラットフォーム(通信サービスの共通基盤)関連の売り上げが減少したことにより、売上高は2,416百万円(前年同期比11.8%減)となりました。

ロ) モバイルネットワーク

5G関連の売り上げが増加したことにより、売上高は2,428百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

ハ) ネットワークマネジメント

放送用の通信ネットワーク関連の売り上げが増加したことにより、売上高は4,609百万円(前年同期比14.7%増)となりました。

ii) オープンシステム

流通・サービス及び情報通信関連の売り上げが増加したことにより、売上高は22,317百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

イ) 公共

官公庁向けシステム関連の売り上げが増加したことにより、売上高は5,711百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

ロ) 流通・サービス

インターネットビジネス関連の売り上げが増加したことにより、売上高は9,239百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

ハ) 金融

決済システム関連の売り上げが増加したことにより、売上高は2,258百万円（前年同期比36.8%増）となりました。

ニ) 情報通信

企業向けのサービスシステム関連の売り上げが増加したことにより、売上高は2,962百万円（前年同期比45.1%増）となりました。

ホ) その他

その他の売上高は2,145百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

iii) 組み込みシステム

車載システム関連の売り上げが減少したことにより、売上高は1,124百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

②その他

世界的な半導体不足やサプライチェーンの混乱による供給制約により、機器調達の計画が立たない状況が続いたことから、文教ソリューションにおいて、大学等におけるPC教室の更改案件に中止や先送りが発生いたしました。

その結果、売上高は978百万円（前年同期比33.0%減）となりました。

[今後の見通し]

新型コロナウイルス感染症の長期化や地政学的な環境の変化により、サプライチェーンの制約及びエネルギーや原材料の価格高騰が続き、景気の先行き不透明感が強まっております。一方、国内IT市場はEコマースの拡大や企業のDX投資により堅調に推移する見通しです。

次期の業績見通しにつきましては、売上高は35,000百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は4,200百万円（前年同期比4.1%増）、経常利益は4,240百万円（前年同期比3.8%増）、当期純利益は2,900百万円（前年同期比4.0%増）を見込んでおります。

<セグメント別の今後の見通し>

(単位：百万円)

セグメント及び事業の区分	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	業績予想 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減率 (%)
ノード	2,416	2,500	3.4
モバイルネットワーク	2,428	2,500	3.0
ネットワークマネジメント	4,609	4,000	△13.2
通信システム	9,454	9,000	△4.8
公共	5,711	5,800	1.6
流通・サービス	9,239	9,900	7.1
金融	2,258	2,700	19.5
情報通信	2,962	3,200	8.0
その他	2,145	2,000	△6.8
オープンシステム	22,317	23,600	5.7
組み込みシステム	1,124	1,300	15.6
ソフトウェア開発関連事業	32,896	33,900	3.1
その他	978	1,100	12.4
合 計	33,874	35,000	3.3

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産は、前事業年度末に比べ2,517百万円増加し、46,824百万円（前年同期比5.7%増）となりました。「(2) 当期の財政状態の概況 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、現金及び預金が2,168百万円増加したことが主な要因であります。

負債は、前事業年度末に比べ585百万円増加し、8,701百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

純資産は、前事業年度末に比べ1,931百万円増加し、38,122百万円（前年同期比5.3%増）となりました。「3. 財務諸表及び主な注記 (3) 株主資本等変動計算書」に記載のとおり、利益剰余金が1,924百万円増加したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2,168百万円増加し、当事業年度末には、22,200百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,929百万円となり、前年同期比で691百万円増加いたしました。税引前当期純利益が707百万円増加しております。売上債権の減少が349百万円、契約資産の増加が871百万円となっておりますが、これは当事業年度から収益認識会計基準を適用した影響であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は57百万円（前年同期は342百万円の獲得）となりました。前事業年度は定期預金の払戻が純額で500百万円ありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は703百万円となり、前年同期比で280百万円減少いたしました。当事業年度は記念配当の支払がなく、配当金の支払額が280百万円減少いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	84.2	82.9	81.5	81.7	81.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.1	91.8	94.6	114.1	126.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 有利子負債及び利払いはありません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つとして位置付け、安定的かつ継続的な配当による利益還元を維持することに加え、業績、利益水準に応じて配当水準の更なる向上を図ることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、将来的な事業拡大に備えた開発環境整備のための開発センターの充実及び開発効率向上のための社内ネットワーク、開発機器の充実等、事業拡大や基盤強化に充当していく方針であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、本年10月11日をもちまして創立50周年を迎えますことから、株主の皆様への温かいご支援に感謝の意を表するため、普通配当25円に記念配当30円を加え、1株当たり55円とさせていただきます。すでに、2021年12月6日に実施済みの中間配当金1株当たり25円と合わせまして、年間配当金は1株当たり80円となります。次期の年間配当につきましては、普通配当として1株当たり70円（中間配当35円、期末配当35円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社が認識している経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、以下のとおりであります。

<当社の事業環境に関するリスク>

当社の主力事業は、情報システムの開発であることから、お客様である通信事業者、メーカー、サービス企業等の設備投資動向及び経営成績の影響を受けることが予想されます。

当社は、定常的にお客様等の動向を把握し、成長分野への展開を図ることで、安定した事業基盤の構築に努めております。また、厳しい経済環境においてもお客様から選ばれ続ける企業であるべく、競争優位性の強化を図ることで、リスクの低減に努めております。

<品質に関するリスク>

大規模・複雑化、短納期化するソフトウェア開発においては、仕様の追加や変更要望、仕様・進

捗に関するお客様との認識の不一致等により開発費が増大したり、納入後の不具合等により修復に要する費用が追加発生するリスクがあります。

またソフトウェアの品質、納期遅延に関する賠償責任、知的所有権侵害による訴訟や、特許に関するトラブル等、法的なリスクと損害が発生する可能性があります。

当社では、受注段階での見積精度を向上し、開発段階においてはプロジェクト管理及び品質管理の強化を図ることで、リスクの低減に努めております。

<情報セキュリティに関するリスク>

ソフトウェア開発では、お客様の企業情報や個人情報等のデータを取り扱うことがあります。このため、当社の責任による紛失、破壊、漏洩等が発生した場合、信用力の低下や発生した損害に対する賠償金の支払い等の発生リスクがあります。

当社では、ISO/IEC 27001認証に基づく情報セキュリティマネジメントシステムの整備・運用により、業務情報の厳格な管理に努めております。また、高度化・巧妙化するサイバー攻撃への備えとして、コンピュータセキュリティインシデントに対応するための専門チームを設置し、インシデントに関連する情報の収集・分析、並びに対応方針や手順の策定等に努めております。

<ハードウェア製品の供給制約に関するリスク>

当社では、お客様によるハードウェア製品の製造を前提にソフトウェアを開発したり、ハードウェア製品を調達してお客様に納入することがあります。このため、ハードウェア製品の供給に問題が生じた場合、納期遅延に関する賠償責任等が発生する可能性があります。

当社では、取引先と協力してハードウェア製品の供給動向を把握し、代替製品・サービスの提案を含めて、お客様への安定した提供に努めております。

<大規模災害等の発生に関するリスク>

地震、水害、火災等の大規模災害や、インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症等の集団感染が発生した場合には、事業活動の中断や著しい縮小を余儀なくされ、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社では、事業を中断させるような緊急事態が起こった場合に備え、事業継続計画を策定し、その継続的な見直し、改善を実施する事業継続マネジメントを推進しております。

<新型コロナウイルス感染症に関するリスク>

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、プロジェクトの計画変更、お客様の投資抑制、事業所閉鎖や出勤停止、外出自粛に伴う事業所への出勤人数の抑制等が発生し、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社では、ソフトウェア開発事業を継続し、お客様へ安定したサービスを提供できるよう、テレワーク環境の充実と情報セキュリティ対策の強化を図るとともに、分散開発体制の更なる拡大に取り組んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成しておらず、また国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,532,135	22,700,793
売掛金	8,033,610	7,684,171
契約資産	—	871,830
有価証券	999,952	1,499,953
仕掛品	786	8,583
原材料及び貯蔵品	81	—
前払費用	31,499	43,208
その他	213,046	195,596
流動資産合計	29,811,112	33,004,137
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,377,809	4,244,378
構築物（純額）	49,754	45,802
工具、器具及び備品（純額）	65,674	58,821
土地	5,179,820	5,173,538
その他	10,450	19,005
有形固定資産合計	※ 9,683,509	※ 9,541,546
無形固定資産		
ソフトウェア	9,100	20,227
その他	4,353	4,201
無形固定資産合計	13,454	24,429
投資その他の資産		
投資有価証券	1,386,622	792,694
長期前払費用	1,178	1,962
繰延税金資産	1,205,389	1,241,936
長期預金	2,000,000	2,000,000
その他	206,843	218,981
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	4,799,033	4,254,575
固定資産合計	14,495,997	13,820,551
資産合計	44,307,110	46,824,688

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,327,723	1,380,293
未払金	304,599	256,547
設備関係未払金	50,239	18,307
未払費用	1,675,061	1,793,796
未払法人税等	688,170	860,989
契約負債	—	492,655
前受金	3,405	3,405
預り金	488,993	560,603
前受収益	286,945	—
賞与引当金	1,148,102	1,219,722
受注損失引当金	9,000	—
その他	637,301	592,355
流動負債合計	6,619,542	7,178,677
固定負債		
退職給付引当金	1,257,140	1,283,906
その他	239,147	239,147
固定負債合計	1,496,288	1,523,054
負債合計	8,115,831	8,701,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,500,550	8,500,550
資本剰余金		
資本準備金	8,647,050	8,647,050
資本剰余金合計	8,647,050	8,647,050
利益剰余金		
利益準備金	179,000	179,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,525,000	5,525,000
繰越利益剰余金	13,332,172	15,256,509
利益剰余金合計	19,036,172	20,960,509
自己株式	△37,328	△38,352
株主資本合計	36,146,444	38,069,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,835	53,199
評価・換算差額等合計	44,835	53,199
純資産合計	36,191,279	38,122,956
負債純資産合計	44,307,110	46,824,688

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	31,318,573	33,874,714
売上原価	※1 23,906,087	25,696,790
売上総利益	7,412,486	8,177,924
販売費及び一般管理費		
役員報酬	591,200	548,900
給料及び手当	1,647,213	1,655,173
賞与	393,877	466,027
賞与引当金繰入額	135,353	118,071
通勤手当	42,710	38,961
法定福利費	357,149	361,134
退職給付費用	80,885	42,809
減価償却費	31,960	30,819
その他	※2 761,793	※2 882,586
販売費及び一般管理費合計	4,042,143	4,144,484
営業利益	3,370,342	4,033,440
営業外収益		
受取利息	10,529	10,685
有価証券利息	7,324	7,358
受取配当金	3,946	2,370
受取賃貸料	36,074	36,320
助成金収入	7,600	—
その他	9,722	12,154
営業外収益合計	75,198	68,890
営業外費用		
賃貸収入原価	16,639	16,082
その他	—	134
営業外費用合計	16,639	16,217
経常利益	3,428,902	4,086,113
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,349	※3 1,886
投資有価証券売却益	5,850	10
特別利益合計	7,199	1,896
特別損失		
固定資産除却損	※4 59,654	※4 3,670
特別損失合計	59,654	3,670
税引前当期純利益	3,376,447	4,084,339
法人税、住民税及び事業税	1,110,842	1,264,160
法人税等調整額	△16,364	31,399
法人税等合計	1,094,478	1,295,560
当期純利益	2,281,968	2,788,779

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	5,525,000	12,032,990	17,736,990	△36,400	34,848,190	
当期変動額										
剰余金の配当						△982,787	△982,787		△982,787	
当期純利益						2,281,968	2,281,968		2,281,968	
自己株式の取得								△927	△927	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,299,181	1,299,181	△927	1,298,254	
当期末残高	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	5,525,000	13,332,172	19,036,172	△37,328	36,146,444	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	26,156	26,156	34,874,346
当期変動額			
剰余金の配当			△982,787
当期純利益			2,281,968
自己株式の取得			△927
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,679	18,679	18,679
当期変動額合計	18,679	18,679	1,316,933
当期末残高	44,835	44,835	36,191,279

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	5,525,000	13,332,172	19,036,172	△37,328	36,146,444	
会計方針の変更による累積的影響額						△162,462	△162,462		△162,462	
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	5,525,000	13,169,709	18,873,709	△37,328	35,983,981	
当期変動額										
剰余金の配当						△701,979	△701,979		△701,979	
当期純利益						2,788,779	2,788,779		2,788,779	
自己株式の取得								△1,023	△1,023	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,086,800	2,086,800	△1,023	2,085,776	
当期末残高	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	5,525,000	15,256,509	20,960,509	△38,352	38,069,757	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	44,835	44,835	36,191,279
会計方針の変更による累積的影響額			△162,462
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,835	44,835	36,028,816
当期変動額			
剰余金の配当			△701,979
当期純利益			2,788,779
自己株式の取得			△1,023
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,364	8,364	8,364
当期変動額合計	8,364	8,364	2,094,140
当期末残高	53,199	53,199	38,122,956

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,376,447	4,084,339
減価償却費	250,082	249,161
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,134	71,620
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	9,000	△9,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	336,475	26,766
受取利息及び受取配当金	△21,800	△20,414
助成金収入	△7,600	—
有形固定資産除却損	59,654	3,670
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,349	△1,886
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,850	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	△426,273	349,438
契約資産の増減額 (△は増加)	—	△871,830
棚卸資産の増減額 (△は増加)	14,440	△7,715
仕入債務の増減額 (△は減少)	△287,156	52,570
未払金の増減額 (△は減少)	28,508	△47,635
その他	45,142	145,492
小計	3,395,854	4,024,565
利息及び配当金の受取額	26,327	20,174
助成金の受取額	7,600	—
法人税等の支払額	△1,191,173	△1,114,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,238,609	2,929,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	2,000,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△105,694	△141,050
有形固定資産の売却による収入	—	8,700
無形固定資産の取得による支出	△4,668	△17,076
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,999,800	△1,999,800
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,009,750	2,105,990
その他	△57,481	△14,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	342,106	△57,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△927	△1,023
配当金の支払額	△982,590	△702,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△983,517	△703,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,597,197	2,168,657
現金及び現金同等物の期首残高	18,434,937	20,032,135
現金及び現金同等物の期末残高	※ 20,032,135	※ 22,200,793

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社では、これまでソフトウェア開発における契約のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約は、工事進行基準を適用し、委任契約及び派遣契約は、検収時に収益を認識しておりました。

収益認識会計基準等の適用により、進捗部分について進捗度を合理的に見積もることができる請負契約は従来の工事進行基準と同様に一定の期間にわたり収益を認識し、委任契約及び派遣契約は、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

あわせて、ライセンスサポートが含まれたソフトウェアライセンスの販売は、従来はソフトウェアライセンスの販売時に一括して収益を認識しておりましたが、ソフトウェアライセンスについては、従来と同様に販売時の一時点で収益を認識し、ライセンスサポートについては、サポート期間に合わせて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たに会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。また、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当事業年度より「売上債権の増減額(△は増加)」及び「契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度については新たな表示方法により組替を行っておりません。

この結果、当事業年度の貸借対照表は、流動負債が226,771千円増加しております。当事業年度の損益計算書は、売上高が95,505千円増加し、売上原価が85,136千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ10,368千円増加しております。

当事業年度のキャッシュ・フロー計算書は、税引前当期純利益が10,368千円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は162,462千円減少しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、当社では厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しており、現時点においては、平常時と同水準の稼働を維持しております。

しかし、本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難なことから、2023年3月期以降も一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損の判定等の会計上の見積りを行っております。

なお、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、本感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

※ 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
5,301,108千円	5,497,131千円

(損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
9,000千円	一千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
79,652千円	144,094千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	一千円	640千円
工具、器具及び備品	955	1,245
車両運搬具	393	—
計	1,349	1,886

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	2,393千円	619千円
工具、器具及び備品	0	0
ソフトウェア	40	—
撤去費用	57,220	3,051
その他	0	—
計	59,654	3,670

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,052,400	—	—	14,052,400
合計	14,052,400	—	—	14,052,400
自己株式				
普通株式 (注)	12,509	230	—	12,739
合計	12,509	230	—	12,739

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加230株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月11日 取締役会	普通株式	631,795	45	2020年3月31日	2020年6月8日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	350,992	25	2020年9月30日	2020年12月7日

(注) 2020年5月11日取締役会決議による1株当たり配当額45円の内訳は、普通配当25円、記念配当20円であります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月10日 取締役会	普通株式	350,991	利益剰余金	25	2021年3月31日	2021年6月9日

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,052,400	—	—	14,052,400
合計	14,052,400	—	—	14,052,400
自己株式				
普通株式 (注)	12,739	268	—	13,007
合計	12,739	268	—	13,007

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加268株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月10日 取締役会	普通株式	350,991	25	2021年3月31日	2021年6月9日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	350,987	25	2021年9月30日	2021年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月10日 取締役会	普通株式	772,166	利益剰余金	55	2022年3月31日	2022年6月9日

(注) 1株当たり配当額55円の内訳は、普通配当25円、記念配当30円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	20,532,135千円	22,700,793千円
有価証券勘定	999,952	1,499,953
預入期間が3か月を超える定期預金	△500,000	△500,000
償還期間が3か月を超える債券	△999,952	△1,499,953
現金及び現金同等物	20,032,135	22,200,793

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、主たる事業である通信システム、オープンシステム、組み込みシステム等に関するソフトウェアの受託開発及びそれにかかわる事業の売上高及び利益が、いずれも全体の90%以上を占めておりますので、「ソフトウェア開発関連事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の振替高は、販売価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当事業年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度は、「ソフトウェア開発関連事業」の売上高が103,358千円、セグメント利益が27,322千円増加し、「その他」の売上高が7,852千円、セグメント利益が16,953千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	ソフトウェア 開発関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	29,856,937	1,461,635	31,318,573	—	31,318,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	499	△499	—	—	—
計	29,857,437	1,461,135	31,318,573	—	31,318,573
セグメント利益	3,195,612	181,022	3,376,634	△6,291	3,370,342
セグメント資産	7,157,330	877,066	8,034,396	36,272,713	44,307,110

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△6,291千円は、各報告セグメントに配分していない人件費であります。

(2) セグメント資産の調整額36,272,713千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費は、金額的に重要性が乏しく、報告セグメントの報告対象としていないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	ソフトウェア 開発関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	32,896,008	978,706	33,874,714	—	33,874,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△871	871	—	—	—
計	32,895,136	979,578	33,874,714	—	33,874,714
セグメント利益	3,969,500	72,276	4,041,777	△8,337	4,033,440
セグメント資産	7,989,328	575,256	8,564,585	38,260,102	46,824,688

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△8,337千円は、各報告セグメントに配分していない人件費であります。
- (2) セグメント資産の調整額38,260,102千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費は、金額的に重要性が乏しく、報告セグメントの報告対象としていないため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	6,859,611	ソフトウェア開発関連事業
ヤフー株式会社	4,762,680	ソフトウェア開発関連事業
富士通株式会社	3,928,503	ソフトウェア開発関連事業

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	7,208,750	ソフトウェア開発関連事業
ヤフー株式会社	5,274,299	ソフトウェア開発関連事業
富士通株式会社	5,234,535	ソフトウェア開発関連事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	2,577.79	2,715.43
1株当たり当期純利益 (円)	162.54	198.64

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,281,968	2,788,779
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,281,968	2,788,779
期中平均株式数 (千株)	14,039	14,039

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：千円)

セグメント及び事業の区分		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減率 (%)
	ノード	2,738,174	2,416,937	△11.7
	モバイルネットワーク	2,401,645	2,434,817	1.4
	ネットワークマネジメント	4,013,207	4,609,032	14.8
	通信システム	9,153,027	9,460,786	3.4
	公共	5,492,649	5,712,622	4.0
	流通・サービス	8,106,264	9,239,978	14.0
	金融	1,651,313	2,258,816	36.8
	情報通信	2,038,148	2,962,074	45.3
	その他	2,249,159	2,145,166	△4.6
	オープンシステム	19,537,534	22,318,658	14.2
	組み込みシステム	1,149,357	1,124,535	△2.2
	ソフトウェア開発関連事業	29,839,919	32,903,981	10.3
	その他	1,460,368	982,369	△32.7
	合計	31,300,288	33,886,350	8.3

(注) 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値となります。

②受注状況

イ) 受注高

(単位：千円)

セグメント及び事業の区分		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減率 (%)
	ノード	2,650,514	2,615,763	△1.3
	モバイルネットワーク	2,415,385	2,412,115	△0.1
	ネットワークマネジメント	3,878,801	4,775,417	23.1
	通信システム	8,944,701	9,803,296	9.6
	公共	5,952,247	5,613,337	△5.7
	流通・サービス	8,536,352	9,311,361	9.1
	金融	1,666,051	2,367,335	42.1
	情報通信	2,119,619	3,167,263	49.4
	その他	2,228,108	2,311,409	3.7
	オープンシステム	20,502,379	22,770,707	11.1
	組み込みシステム	1,081,092	1,109,277	2.6
	ソフトウェア開発関連事業	30,528,172	33,683,281	10.3
	その他	1,457,862	1,324,961	△9.1
	合計	31,986,035	35,008,243	9.4

(注) 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値となります。

ロ) 受注残高

(単位：千円)

セグメント及び事業の区分		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減率 (%)
	ノード	544,085	743,112	36.6
	モバイルネットワーク	360,000	343,865	△4.5
	ネットワークマネジメント	583,359	749,744	28.5
通信システム		1,487,445	1,836,722	23.5
	公共	1,182,884	1,084,804	△8.3
	流通・サービス	2,765,773	2,837,155	2.6
	金融	307,306	415,825	35.3
	情報通信	526,659	731,848	39.0
	その他	382,903	549,146	43.4
オープンシステム		5,165,526	5,618,781	8.8
組み込みシステム		150,023	134,765	△10.2
ソフトウェア開発関連事業		6,802,996	7,590,269	11.6
その他		395,903	742,158	87.5
合 計		7,198,900	8,332,428	15.7

(注) 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値となります。

③販売実績

(単位：千円)

セグメント及び事業の区分		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減率 (%)
	ノード	2,738,710	2,416,736	△11.8
	モバイルネットワーク	2,404,526	2,428,251	1.0
	ネットワークマネジメント	4,018,835	4,609,032	14.7
通信システム		9,162,072	9,454,019	3.2
	公共	5,493,922	5,711,416	4.0
	流通・サービス	8,106,197	9,239,978	14.0
	金融	1,651,313	2,258,816	36.8
	情報通信	2,042,034	2,962,074	45.1
	その他	2,250,365	2,145,166	△4.7
オープンシステム		19,543,832	22,317,452	14.2
組み込みシステム		1,151,032	1,124,535	△2.3
ソフトウェア開発関連事業		29,856,937	32,896,008	10.2
その他		1,461,635	978,706	△33.0
合 計		31,318,573	33,874,714	8.2

(注) 金額はセグメント間の内部振替前の数値となります。

(2) 役員の異動

2022年5月10日付で公表いたしました「役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。